社会福祉充実残額算定シート

	手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）
	計算式が設定されており、入力することはできません。
	手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）
	合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
	プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	566,803,618
負債（b）	150,548,947
基本金（c）	72,621,500
国庫補助金等特別積立金（d）	1,540,988
合計（a－b－c－d）	342,092,183

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	152,005,221

（2）対応負債

項目	金額
１年以内返済予定設備資金借入金	0
１年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	152,005,221
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	72,621,500
国庫補助金等特別積立金（d）	1,540,988
合計（a－b－c－d）	77,842,733

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（小数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
法人運営事業(本所)	2005				30,904,074	1.184	250,000	72,621,500	-	-	1.184	22%	-	-	22.0%	8,049,893
法人運営事業(本所)	2006				438,003	1.161	250,000	456,256	-	-	1.161	22%	-	-	22.0%	111,874
法人運営事業(北有馬)	1995				454,218	1.166	250,000	454,219	-	-	1.166	22%	-	-	22.0%	116,516
法人運営事業(有家)	2003				986,999	1.212	250,000	987,000	-	-	1.212	22%	-	-	22.0%	263,173
法人運営事業(有家)	2000				469,999	1.186	250,000	470,000	-	-	1.186	22%	-	-	22.0%	122,632
通所介護事業(有家)	1999				123,017	1.189	250,000	123,018	-	-	1.189	22%	-	-	22.0%	32,178
通所介護事業(有家)	2006				129,831	1.161	250,000	165,900	-	-	1.161	22%	-	-	22.0%	33,161
通所介護事業(有家)	2006				104,111	1.161	250,000	133,035	-	-	1.161	22%	-	-	22.0%	26,592
合計																8,756,019

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
30,904,074	30%	-	-	41,717,426	5,325,854	5,325,854
438,003	30%	-	-	18,253	5,256	5,256
454,218	30%	-	-	1	0	0
986,999	30%	-	-	1	0	0
469,999	30%	-	-	1	0	0
123,017	30%	-	-	1	0	0
129,831	30%	-	-	36,069	8,468	8,468
104,111	30%	-	-	28,924	6,790	6,790
						5,346,368

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	72,261,585

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	8,756,019
大規模修繕に必要な費用	5,346,368
設備・車輌等の更新に必要な費用	72,261,585
合計	86,363,972

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	491,415,965	12	3	122,853,991

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	491,415,965	12	12	491,415,965

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	342,092,183	569,258,698	※「５．計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	77,842,733		
再取得に必要な財産	0		
必要な運転資金	0		
計算の特例	491,415,965		
合計	-227,160,000		適用する

7．「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	-227,160,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-227,160,000